



## 社会福祉法人の評議員定数の経過措置が終了

～経過措置終了後の数の評議員を年度末までに選任することが必要～

◆改正社会福祉法第40条第3項で「評議員の数は、定款で定めた理事の員数を超える数でなければならない。」と規定されましたが、附則第10条で「この法律の施行の際現に存する社会福祉法人であって、その事業の規模が政令で定める基準を超えないものに対する新社会福祉法第40条第3項の規定の適用については、施行日から起算して3年を経過する日までの間、同項中「定款で定めた理事の員数を超える数」とあるのは、「4人以上」とする。」と経過措置が設けられていました(参考資料の図表1参照)。具体的に言うと、評議員の数は原則として理事の数を超える7名以上が必要ですが、平成27年度における法人全体の事業活動計算書におけるサービス活動収益の額が4億円未満の法人の場合には4名以上で足りるとされました。また平成28年度中に設立された社会福祉法人についても、平成27年度会計年度のサービス活動収益は0とみなされ、全て評議員の員数の経過措置の対象とされました。

しかしこの経過措置が、本年3月31日をもって終了します。このため現在理事以上の評議員がいない法人については、今年度中に評議員を追加して選任することが必要となります。ちなみに全国の社会福祉法人2万819法人のうち、そのほぼ4分の1に当たる4,985法人が評議員の実員が6人以下となっています(平成30年3月末現在:社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムデータから)。

評議員選任の流れとしては、社会福祉事業の適正な運営について必要な識見を有する方を探し、その方が欠格事由、親族等特殊関係や暴力団等反社会勢力に該当しないことを履歴書や誓約書、特殊関係等確認票等により確認した上で、評議員候補者に推薦する理事会の議決を経て、評議員選任・解任委員会で審議することとなります。以下の京都市の資料が比較的よくまとめられています。(事務局)

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/cmsfiles/contents/0000200/200375/01112-02.pdf>

### 求人倍率、10年ぶりにやや低下

～失業率は2.4%と、2年連続で低水準～

◆厚生労働省は1月31日に有効求人倍率を含む「一般職業紹介状況」を発表しました。有効求人倍率は、全国のハローワークで仕事を探す人に対して企業から何件の求人があるかを示す数値です。それによれば令和元(2019)年の平均有効求人倍率は1.60倍で、前年比0.01ポイント低下しました。最も高かったのは昭和48(1973)年の1.76倍で、令和元年は平成30年に続き過去3番目に高い水準でしたが、前年よりもわずかに低下した点について「米中貿易戦争の影響を受けた製造業など一部の求人に陰りがみられ平成21(2009)年以来10年ぶりに低下した」と説明されています。なお昨年12月の有効求人倍率は前月と同じ1.57倍でした(参考資料の図表2参照)。

全職種で見ると上記のとおりですが、「社会福祉の専門的職業」で集計すると前年よりも0.21ポイント上昇して3.12倍、「介護関係職種」で見ると0.3ポイント上昇の4.20倍となっています。12月の有効求人倍率は「社会福祉の専門的職業」で3.82倍、「介護関係職種」で4.73倍でした。

◆同じ1月31日に総務省が完全失業率(季節調整値)を含む「労働力調査」を発表しました。令和元年通年の完全失業率は2.4%で、平成4(1992)年以来の低水準となった前年と同率でした。12月の完全失業率は2.2%で、前月から横ばいでした。平成30(2018)年1月以降、2.2～2.5%と低い水準で推移しています。

完全失業率が低いことは、社会の安定をもたらす好ましいことではありますが、労働集約型事業でもある福祉・介護事業にあっては、職員確保が難しくなるという面もあります。職員確保や育成に向けたトータル的な方針と計画が必要です。(事務局)

### 「同一労働同一賃金」4月1日から

～労働者100人以下は来年4月まで経過措置～

◆本年4月より、働き方改革関連法案の改正の一環として、同一労働同一賃金が施行されます。同一労働同一賃金とは、「同じ仕事に就いている限り、正社員・非正社員を問わず、同じ待遇・同じ賃金であるべき」という考え方のことをいいます。

賃金で言えば、①基本給、②賞与、③各種の手当について、業務の実態に違いがなければ同一の、違いがあれば違いに応じて支給をすることが求められます。

また賃金だけでなく、慶弔休暇、健康診断に伴う勤務免除・有給保障、病気による休職などは、労働要件が同一の従業員であれば同一の付与が必要です。さらに、食堂・休憩室・更衣室といった福利厚生施設や転勤者用社宅なども、労働要件が同一の従業員であれば同一の利用・付与が必要です。現在の職務に必要な技能または知識を習得するために実施される教育訓練については、正社員と同一の職務内容であれば同一の教育訓練を実施します。

このように、給与規程のみならず就業規則や勤務に関する諸規程まで、幅広い見直しが必要となります。

なお中小企業の場合には1年間の経過措置が設けられ、来年4月1日からの施行となります。「医療、福祉」はサービス業に分類されますので、資本金の額または出資の総額が5000万円以下であるか常時使用する労働者数が100人以下であれば中小企業として来年まで猶予されます。ただし社会福祉法人などは資本金や出資金の概念が無いことから、労働者数のみで判断すると考えられます。(事務局)

【厚生労働省】同一労働同一賃金特集ページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html>

◆会員メールにてお知らせ致しました通り、2月27日(木)に当会会員の脇先生を講師として社会福祉会計簿記の講師養成講座を開催致します。詳細はHPに掲載しておりますので、是非ご確認ください。

◆例年開催をしております春季定期研修会の本年日程が決定致しました。4月15日(水)東京・16日(木)大阪・17日(金)福岡にて開催致します。テーマ等詳細に関しましては、決定次第お知らせ致します。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆



◆図表1 評議員・評議員会の改正のポイント ←平成28年度の厚生労働省の説明資料から

		(現行)	(改正後)
評議員会	位置付け	諮問機関(原則)	法人運営に係る重要事項の議決機関 ・役員の選任、解任 等
	設置義務	任意設置 ※ 通知において、保育所等のみを経営する法人以外には、設置を求めている。	必置
評議員	資格	社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験のある者で、当該法人の趣旨に賛成して協力する者 ※ 地域の代表者を加えるとともに、利用者家族を加えることが望ましい。	社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者 ※ 法人において、上記の者として適正な手続により選任されるものであれば、特段の制限はない。
	員数	13名以上 (理事の定数(6名以上)の2倍を超える数)	7名以上 (理事の員数(6名以上)を超える数) ※ 経過措置の対象法人は、3年間4名以上(平成27年度収益が4億円以下の法人とする予定)
	理事との兼務	可能	不可
	親族等特殊関係者の制限	各評議員について、特殊関係に当たる者を一定数に制限(理事と同様)	各評議員・各役員について、特殊関係に当たる者は評議員にはなれない。 ※ 他の同一法人の制限については、社会福祉法人を対象外とするともに、それ以外の法人は1/3の上限を設ける。
	選任方法	理事会の同意を得て、理事長が委嘱	同一人が複数の社会福祉法人の評議員を兼ねることも可能 定款で定める方法(例:評議員選任・解任委員会)によって選任 ※ 理事が評議員を選任・解任する旨の定めは法律上認められない。

資料:2016.11.11福祉基盤課「社会福祉法人制度改革のポイントについて」から

◆図表2 介護保険制度導入後の失業率と有効求人倍率の推移



資料:失業率について総務省「労働力調査」、有効求人倍率について厚生労働省「職業安定業務統計」から作成